

# 四半期報告書

(第7期第3四半期)

株式会社バンテック

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第7期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社バンテック

**【英訳名】** VANTEC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 山 彰

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地1

**【電話番号】** ー

**【事務連絡者氏名】** ー

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14 キューブ川崎

**【電話番号】** 044(233)9801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 管理本部長 岡部 則夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	100,012	104,667	131,920
経常利益 (百万円)	4,845	5,990	6,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,686	3,597	2,259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,390	3,235	1,827
純資産額 (百万円)	24,938	26,812	24,377
総資産額 (百万円)	70,151	64,172	67,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11,595.52	15,599.71	9,765.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11,586.52	15,588.96	9,758.12
自己資本比率 (%)	34.7	40.8	35.3

回次	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,974.85	7,605.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に株式会社日立物流による当社の株券等に対する公開買付けを受け、同社は平成23年4月26日付にて209,550株を取得、当社の親会社となりました。

また、平成23年4月1日付にて連結子会社である日産エルティ九州株式会社は、株式会社バンテック九州と合併により消滅し、平成23年12月12日付にてインドネシアにバンテック インドモービル ロジスティクス株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在での当社グループは、当社、親会社、連結子会社22社、持分法適用の関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月15日開催の取締役会において、株式会社日立物流との間で、両社のフォワーディング事業を、会社分割（吸収分割）により株式会社日立物流の完全子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に承継させる基本合意書を承認決議し、同日付けで締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表（追加情報）」に記載のとおりです。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響により低下していた自動車生産は、急速に回復し、タイでの洪水の影響による自動車生産の停滞がありましたが、ほぼ震災前の水準となってまいりました。しかしながら長引く円高、欧州の金融不安などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦を続け、グループの更なる進化をめざす。」というビジネスプランの基本方針の下、企業体質の強化を図るとともに、営業力を高めて新たな成長をめざし、顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化に注力し、ロジスティクスとフォワーディングの融合の深化によるハイブリッドなビジネスモデルの展開、主力事業である自動車部品物流における海外市場での展開の加速及び非自動車分野における国内3PL大型案件の受注拡大に取り組んでまいりました。その具体的な取り組みとして、非自動車分野においては当社の関西地区では最大規模の面積を有する大阪物流センター（大阪市西淀川区）を4月に開設し、自動車分野では九州地区の業務拡大に対応するための九州第6物流センター（福岡県京都郡）が12月に完成いたしました。海外では、インド・チェンナイ近郊に新たな倉庫が完成し、インドネシアにおいて新会社を設立いたしました。また、株式会社日立物流とのシナジーを推進するにあたり、迅速かつ大胆な経営戦略の策定及び実行を可能とする経営体制を構築するため、平成23年12月15日に当社は同社の完全子会社となる方針を決定いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	
			増減	伸率 (%)
売上高	104,667	100,012	+4,654	+4.7
営業利益	5,866	4,686	+1,180	+25.2
経常利益	5,990	4,845	+1,145	+23.6
四半期純利益	3,597	2,686	+910	+33.9

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績については、以下のとおりであります。

#### ①国内物流事業

国内物流事業につきましては、東日本大震災により大きな影響を受けた主要顧客を中心とした自動車生産の急速な回復とともに自動車部品の堅調な荷動きを受け、工場間輸送、KD梱包作業及び完成車船積みなどが増加しました。また流通関連物流では大阪物流センターの新規稼動に伴い、関西地区における食品を中心とした新規案件の取り込みを図りました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ45億6千1百万円、6.9%増収の705億6千8百万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ5億8千4百万円、19.8%増益の35億3千5百万円となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業につきましては、世界的に不透明な経済情勢により日本発着の輸送需要は減少したものの、東日本大震災やタイ国での水害に伴う自動車部品等の緊急輸送の取り込みを図りました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ5億8千9百万円、3.2%減収の175億2千6百万円、また営業利益につきましては、仕入航空運賃が落ち着いた状況で推移したことにより前年同期に比べ3億5千2百万円、41.6%増益の11億9千8百万円となりました。

#### ③海外物流事業

海外におけるフォワーディング事業につきましては、アジアや中国をはじめとした航空貨物の海上輸送へのシフト、物価上昇に伴うコストの増加とともに円高の進展による影響も加わり、厳しい状況で推移いたしました。

一方自動車部品物流事業につきましては、主要顧客をはじめとする世界的に堅調な自動車生産の恩恵を受け、欧米での回復とともに自動車生産の成長・拡大を取り込んだ中国・タイ・インド及びメキシコ等の新興国でも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ6億8千3百万円、4.3%増収の165億7千2百万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ2億4千2百万円、27.1%増益の11億3千2百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ33億9千万円減少の641億7千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が26億7千1百万円増加した一方、現金及び預金が63億7百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ58億2千5百万円減少の373億5千9百万円となりました。これは主に借入金の減少61億3千3百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ24億3千4百万円増加の268億1千2百万円となりました。これは主に剰余金の配当として9億2千2百万円があった一方、四半期純利益として35億9千7百万円を計上したことによります。

この結果、自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント改善し、40.8%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,377	247,486	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	247,377	247,486	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	6	247,377	0	3,868	0	3,868

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,837	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,534	232,534	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 247,371	—	—
総株主の議決権	—	232,534	—

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンテック	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目13番地1	14,837	—	14,837	6.0
計	—	14,837	—	14,837	6.0

(注) 上記のほか、当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している当社株式が1,798株あります。これは、平成22年5月12日開催の取締役会において決議されました「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入に基づき、みずほ信託銀行株式会社(再信託受託先 資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下「信託口」)が平成23年12月31日現在所有している株式です。この処理は、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,439	6,131
受取手形及び売掛金	19,791	※3 22,462
有価証券	8	—
貯蔵品	80	117
繰延税金資産	1,205	1,174
その他	1,986	1,665
貸倒引当金	△103	△101
流動資産合計	35,407	31,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,603	19,585
減価償却累計額	△10,671	△11,069
建物及び構築物（純額）	8,931	8,516
機械装置及び運搬具	4,149	4,075
減価償却累計額	△3,232	△3,197
機械装置及び運搬具（純額）	916	878
土地	13,625	13,656
建設仮勘定	3	1,238
その他	1,656	1,532
減価償却累計額	△1,256	△1,162
その他（純額）	400	370
有形固定資産合計	23,878	24,659
無形固定資産		
のれん	2,253	2,128
その他	1,629	1,379
無形固定資産合計	3,883	3,507
投資その他の資産	※1 4,376	※1 4,541
固定資産合計	32,138	32,708
繰延資産	16	12
資産合計	67,562	64,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	13,205
短期借入金	6,972	8,168
1年内返済予定の長期借入金	5,539	1,775
未払法人税等	731	1,253
賞与引当金	1,484	985
役員賞与引当金	22	—
独禁法関連引当金	787	—
その他	4,809	4,141
流動負債合計	31,138	29,530
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	3,698	132
長期預り金	860	876
長期未払金	714	604
繰延税金負債	1,996	1,759
退職給付引当金	2,304	1,974
役員退職慰労引当金	2	2
負ののれん	78	75
その他	391	403
固定負債合計	12,046	7,828
負債合計	43,184	37,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	13,789	13,797
利益剰余金	10,050	12,725
自己株式	△2,232	△2,201
株主資本合計	25,475	28,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	54
為替換算調整勘定	△1,708	△2,077
その他の包括利益累計額合計	△1,647	△2,023
少数株主持分	549	646
純資産合計	24,377	26,812
負債純資産合計	67,562	64,172

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	100,012	104,667
売上原価	89,177	93,246
売上総利益	10,835	11,420
販売費及び一般管理費	6,148	5,553
営業利益	4,686	5,866
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	17	21
為替差益	205	125
負ののれん償却額	12	3
持分法による投資利益	28	42
その他	54	51
営業外収益合計	334	259
営業外費用		
支払利息	138	108
株式交付費償却	5	—
支払手数料	3	—
その他	28	27
営業外費用合計	176	135
経常利益	4,845	5,990
特別利益		
固定資産売却益	187	23
投資有価証券売却益	1	0
その他	19	8
特別利益合計	207	31
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	37	10
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	51	3
減損損失	167	34
事業再編損	87	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他	22	14
特別損失合計	392	198
税金等調整前四半期純利益	4,660	5,824
法人税等	1,885	2,173
少数株主損益調整前四半期純利益	2,775	3,650
少数株主利益	88	53
四半期純利益	2,686	3,597

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,775	3,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△6
為替換算調整勘定	△364	△385
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△23
その他の包括利益合計	△384	△415
四半期包括利益	2,390	3,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	3,221
少数株主に係る四半期包括利益	75	13

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日産エルティ九州株式会社は、吸収合併により同じく連結子会社である株式会社バンテック九州に統合され消滅いたしました。また当第3四半期連結会計期間において、インドネシアでバンテック インドモービル ロジスティクス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 この結果、連結子会社数は22社となりました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、国際物流業務に係る事業費用の一部(輸送事務に係る人件費及び経費)については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。この変更は、平成23年4月に当社が株式会社日立物流の子会社となったことに伴い、同社との表示方法の統一を図るとともに、輸送事務費用の売上原価的要素の割合が増加傾向にあることを考慮し、より精緻な原価管理を行うために実施したものであります。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が4,072百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少し、その結果、売上総利益が同額減少しております。



当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

2 重要な会社分割

当社は、平成23年12月15日開催の取締役会において、株式会社日立物流（以下「日立物流」）との間で、両社のフォワーディング事業を、会社分割（吸収分割）により日立物流の完全子会社である日立物流シーアンドエア株式会社（以下「シーアンドエア」）に承継させる基本合意書を承認決議し、同日付けで締結しました。

(1) 会社分割の目的

両社それぞれが運営しているフォワーディング事業を集約し、「コスト競争力の強化」、「重複業務排除によるオペレーションコストの削減」を図り、日立物流グループとしてフォワーディング事業の基盤強化に向けた効率的な運営業務を行うことを目的としています。

(2) 分割する事業内容、規模

① 事業内容

当社のフォワーディング業務

② 分割する事業の規模（平成23年3月期）

当社のフォワーディング事業の売上高 23,721百万円

日立物流のフォワーディング事業の売上高 21,821百万円

(3) 会社分割の概要

① 会社分割の日程

基本合意書締結日	平成23年12月15日
吸収分割契約承認取締役会	平成24年3月末日まで（予定）
吸収分割契約締結日	平成24年3月末日まで（予定）
吸収分割契約承認株主総会（シーアンドエア）	平成24年6月末日まで（予定）
会社分割効力発生日	平成24年7月1日（予定）

② 会社分割の法的形式

当社を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割及び日立物流を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割を予定しております。

③ 会社分割に係る割当の内容

当社を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割に際しては、シーアンドエアは承継する資産等の対価として同社株式を当社に割り当てる予定です。なお、日立物流を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割に際しては対価の交付は行いません。当該割当により、シーアンドエアは当社の子会社となる予定です。

④ 実施する会計処理の概要

本会社分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用する予定です。

(4) 本会社分割の当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

① 当社

事業内容：倉庫・運輸関連業

資本金：3,868百万円、連結総資産：67,562百万円、連結純資産：24,377百万円

② 日立物流

事業内容：総合物流サービス業

資本金：16,803百万円、連結総資産：246,558百万円、連結純資産：151,066百万円

③ シーアンドエア

事業内容：フォワーディング事業

資本金：70百万円、総資産：1,922百万円、純資産：850百万円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	140百万円	130百万円

2 債務保証

連結子会社以外の相手先の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。これは連結外その他4社との連帯保証であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
京浜地区運輸事業協同組合	142百万円	京浜地区運輸事業協同組合 133百万円

※3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,147百万円	1,210百万円
のれんの償却額	112 "	121 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	587	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会(注)	普通株式	459	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月1日 取締役会(注1)	普通株式	460	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会(注2)	普通株式	461	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内物流 事業	国際物流 事業	海外物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,007	18,115	15,889	100,012	—	100,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	133	67	541	△541	—
計	66,348	18,248	15,957	100,553	△541	100,012
セグメント利益	2,951	846	890	4,688	△2	4,686

(注) 1 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内物流 事業	国際物流 事業	海外物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,568	17,526	16,572	104,667	—	104,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	136	77	319	△319	—
計	70,673	17,663	16,649	104,986	△319	104,667
セグメント利益	3,535	1,198	1,132	5,866	0	5,866

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11,595円 52銭	15,599円 71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,686	3,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,686	3,597
普通株式の期中平均株式数(株)	231,719	230,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,586円 52銭	15,588円 96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	180	159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 1. 剰余金の配当

平成23年10月28日開催の取締役会において、第7期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年9月30日の株主名簿に記載・記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	461百万円
②1株当たりの金額	2,000円
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

(注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

### 2. 定款の一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得について

当社は、平成24年1月18日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです）に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式（全部取得条項が付された後の当社普通株式をいいます。以下同じです）取得について、平成24年2月16日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款一部変更について、本臨時株主総会と同日開催予定の当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます）に付議することを決議いたしました。

当社普通株式は、当四半期報告書提出日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本臨時株主総会において定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成24年2月16日から平成24年3月18日の間、整理銘柄に指定された後、平成24年3月19日をもって上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社バンテック

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年2月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社バンテック
<b>【英訳名】</b>	VANTEC CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小山 彰
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小山 彰は、当社の第7期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。